

令和6年9月教育長定例記者会見

期 日 令和6年9月3日（金）

時 間 15:30～15:48

出席記者 中国新聞、読売新聞、山陽新聞

《令和7年度広島県公立高等学校の入学定員について》

読売新聞： 読売新聞の岡本と申します。〔高等学校の〕入学定員に関して、美鈴が丘のグローバル探究科の定員に関してなんですけど、普通科が今後募集しないということで、新たグローバル探究科で240人募集するということですか。

教育長： 普通科を改組するというので報告を受けております。

読売新聞： 普通科を改組ということで承知いたしました。ありがとうございます。

山陽新聞： 山陽新聞広島支社臼杵です。これも細かいところで申し訳ございません。資料2ページの中学校3年生の在籍者数でございますが、これはいつ時点の数字ということでしょうか。例えば5月1日の学校基本調査でしょうか。

教育改革課長： 5月1日現在の数字になります。

山陽新聞： これは令和6年度もそうだし、この在籍者数2万5,151人についてもということですね。分かりました。ありがとうございます。

《県教育委員会職員の略式起訴について》

中国新聞： 中国新聞の河野と申します。前回の定例会見でも質問した、例の略式命令の件はその後、訴状などを読んで吟味してますっておっしゃってましたけども、その後どのような状況でしょうか。

教育長： 処分の検討にかかることですので、現時点で詳細というのはなかなか難しいところではございますけども、前回も申し上げたように、基本的には一事不再理という考え方でございます。その上で、対応が必要かどうかを含めて確認をしているところでございます。

中国新聞： まだ結論は出ていないということで、検討中ということでしょうか。

教育長： 確認も含めて、〔検討〕しているということです。

中国新聞： 時間は結構必要と思うんですけど、どれぐらいを目処に結論をだす〔予定でしょうか〕。

教育長： ちょっと今この場で申し上げるのは難しいところでございます。

中国新聞： 分かりました。はい、ありがとうございます。

《懲戒処分の指針の改正について》

読売新聞： 読売新聞の岡本と申します。また別の話で、撮影罪に関して懲戒規定に記載するかっていう話を以前緊急メッセージを発出された時におっしゃっていたと思うんですけど、現状どういう状況にあるのか、具体的にこれまでにある程度案をまとめたとか、スケジュールが決まっていればお伺いしたいです。

教育長： 現時点でスケジュールが決まってるわけではございません。ただ方向性としてはですね、中で検討していて、その規定の書きぶりも含めて、リーガルのことも含めて検討しているところがございますので、非常に重要なことでもありますので、できる限り速やかにとっておりますけど

も、現時点でいつ頃とかいつまでにとかいうところは確定的に申し上げる段階でございませんので、しっかり詰めた上でですね。策定をしていきたいというふうに思っています。

読売新聞： 分かりました。もう一点、不適切指導に関しても、何か懲戒指針に新たに定義も含めて今後記入するかどうかを検討してるとおっしゃっていただいたと思うんですけど、それについての今検討状況を具体的に教えていただけますか。

教育長： まさにその今申し上げたものとセットですね、検討しております。

読売新聞： その他県では不適切指導に関して、もうすでに明示して対応されてる自治体もあると思うんですけど、広島の中でですね、今の検討の主な方向性とかを教えてくださいませんか。

教育長： 現時点で具体的なことを申し上げるのはなかなか難しいんですけども、不適切な指導といった時に何をもって不適切な指導なのかというところの定義の部分ですとか、適用する標準量定とかですね。そういった部分について曖昧さが残るような部分があれば後々指針の適応ということで困ったことになりますので、その点も含めて法的な観点からしっかり詰めてというところがございますので、これも先ほどのことと合わせまして、今検討してるという状況です。

《不登校児童生徒への対応について》

読売新聞： 読売新聞の岡本と申します。不登校の児童がかなり増えていて、実際県内でもデータ上増えている中ですね、スクール“S”であったりとか、平川さんの時代にはそういった新しい対策を打ち出したっていうところもあるんですけど、篠田さん御自身は何か今後ソフトウェアに対してこういうアプローチしたいなどの内容があればお伺いできますか。

教育長： 直ちにというところでは、スクール“S”の取り組みが非常に進んでおります。この点については私が広島県の外から見ても非常に進んだ取り組みであると思っています。またSSR（スペシャルサポートルーム）の取り組みも校内の教育支援センターとして非常に機能しておりますし、また数が増えております。そういった支援の取り組みが広がってきておりますし、スクール“S”での知見が蓄積されておりますので、各市町の教育支援センターで不登校支援をするという取り組みの充実も図られているところでありますから、そういったところの連携というか、ネットワーク作りによっていわゆるスクール“S”的なものが展開できるような、そういったネットワーク作り、そういったこういった展開というのをしていきたいということを思っておりますのと、またこれは日常的な生徒指導でやったり、また保健指導だったりとかいうことで何か奇をてらったっていうわけではありませんけれども、しっかりこう日常的な生徒指導の中で発達支援ですね。活動がしっかりできるような取り組み、これによって子供達が何か不安なことがあった時に相談しやすいとかですねえ。メンタル不調があった時に周りの先生方が連携して対応するような取り組みそういったことで、外部の機関に頼ってやるっていうところも必要なんですけども、学校の中でしっかり組織的な生徒指導をする中で不登校を未然防止っていうとちょっと言葉がいいかわかりませんが、そう深刻化する前の対応というのもしっかり市町教育委員会ですとか、学校と連携しながら進めていきたいと思っています。